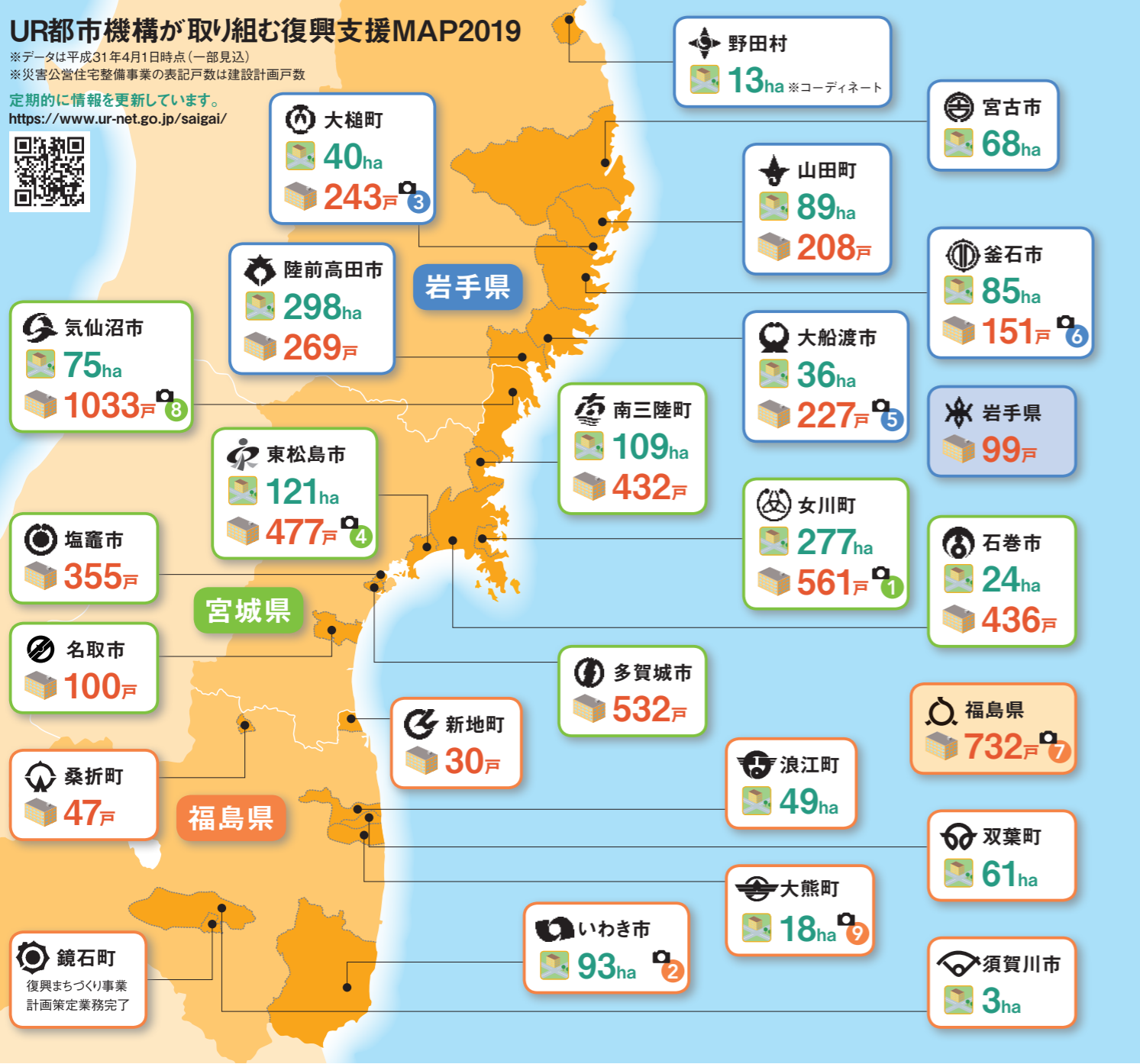


# UR都市機構が取り組む復興支援MAP2019

※データは平成31年4月1日時点(一部見込)  
 ※災害公営住宅整備事業の表記戸数は建設計画戸数  
 定期的に情報を更新しています。  
<https://www.ur-net.go.jp/saigai/>



## 生まれ変わったまち、暮らしを支える住宅



1 宮城県女川町 女川駅前レンガみち周辺(女川町提供)

# URが取り組む 東日本大震災の 復興支援

URは東日本大震災後、25の被災自治体と協定などを結び、最大時は約460人体制で復興市街地整備や災害公営住宅の建設を進めてきました。復興事業の進捗に伴い、現地では新たな生活が始まっています。また、原子力災害被災地域における支援も本格化しています。



2 福島県いわき市 豊間地区



3 岩手県大槌町 御社地住宅



4 宮城県東松島市 野蒜ヶ丘住宅



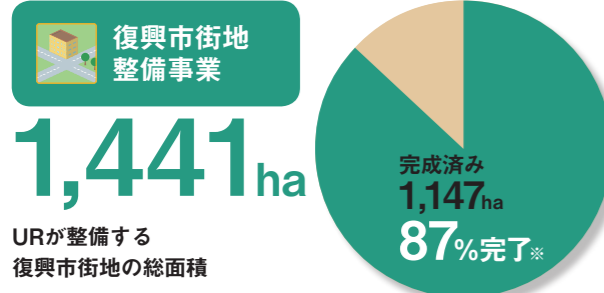
5 岩手県大船渡市 大船渡駅周辺地区



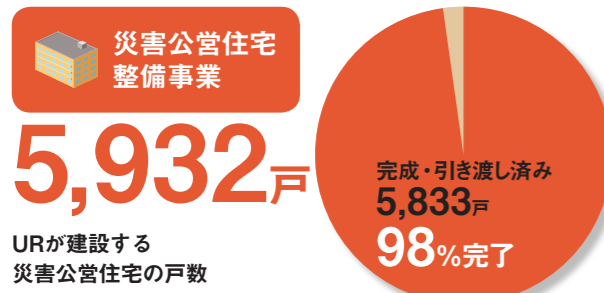
7 福島県いわき市 勿来酒井団地



6 岩手県釜石市 鶴住住宅



8 宮城県気仙沼市 気仙沼駅前住宅1・2号棟



9 福島県大熊町 大川原地区



**災害に強いまちづくりを目指して**  
 2018年12月、国立研究開発法人防災科学技術研究所(防災科研)とURは、双方の有する人材、研究開発等のリソースを活用し、連携・協力をする事で災害に強い社会の実現に貢献することを目的として、包括的な連携・協力協定を締結しました。URは全国約73万戸の賃貸住宅・1500以上の事業地区で、より一層「災害に強いまちづくり」を進め、防災についての知見を蓄えて、南海トラフ地震や首都直下地震で大きな被害が想定される地域のこれからのまちづくりに役立てていきます。  
 締結式で握手する防災科研の林春男理事長(右)とUR理事長の中島正弘(左)。